

「ジェンダー平等のうねりを起こせ」

労働者委員 下町和三

「来た～～～！！ 鹿児島県もジェンダー平等の夜明けだ。」

4月9日に投開票された鹿児島県議会議員選挙（定数51）で、女性立候補者12人のうち11人が当選して、改選前の5人から激増した。議席に占める割合は21.6%になった。市町村議員選挙でも女性が躍進した。4月24日の地元紙には「初の女性議員」「全19市に女性議員」といった見出しが躍る。

近年よく知られる「ジェンダーギャップ指数」。世界経済フォーラムが発表する男女格差を数値化したもので、「0」が完全不平等で「1」が完全平等。

内閣府のHPでは、2022年の日本の総合指数は「0.650」で、順位は146か国中116位。1位のアイスランドは総合指数「0.908」段違いだ。

指数は「教育」「健康」「経済」「政治」の4分野で構成され、日本は「教育」が「1.000」で1位、「健康」が「0.973」で63位。これらは良い。

しかし、「経済参画」が「0.564」で121位、「政治参画」に至っては「0.061」で139位と、残念を通り越して悲しくなる低さだ。

「管理的職業従事者の男女比」「国会議員、閣僚の男女比」「最近50年における行政府の長の在任年数の男女比」のスコアが低いとある。

日本社会は、女性からは自由とチャンスを奪い無償の家族ケアを、男性には下駄を履かせて責任を、押し付けてきた。性別役割分担意識や慣習に囚われ、しなやかさのない社会、政治・経済。日本の凋落の大きな要因の一つがここにある。

ジェンダー平等は人権の実現だ。社会を構成する全ての者が、性別や性自認、障がいの有無（障がいは人にあるのではなく、社会にあると思うのだが）、年齢、国籍に関わらず、多彩な個性を認め合って、より生きやすくなるはずだ。

世代は変わり、時代は動いている。躍進した女性議員と有権者の意識の変化が、「ジェンダー平等」の大きなうねりを起こしていくことを期待している。